

## 平成23年度 第6回 教育研究評議会議事概要

日 時 平成23年9月16日（金）14：30～17：25

場 所 事務局第一会議室

出席者 別紙のとおり

### 議 題

#### 1. 国立大学法人福岡教育大学諸規程の制定及び改正について （議題1の別紙）

##### （1）国立大学法人福岡教育大学における公益通報に関する規程（全部改正）

理事（総務・企画・財務担当）から、本学における公益通報の対象範囲及び通報処理に関する責任者・手続き等の明確化を図るために、「国立大学法人福岡教育大学における公益通報に関する規程」を全面的に改正することについて、資料に基づき、説明があった。

評議員から、総括責任者が被公益通報者となった場合の取り扱いについて、質問があり、事務局から、特別なケースは、具体的には規定に示していないが、第11条及び第25条の規定等により、関係者は調査から外すなど、運用上特別な措置を行うことになる旨の回答があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

##### （2）福岡教育大学教育学部教育実習運営協議会規程（制定）

教育学部長から、これまで、要項で定めていた教育実習運営協議会に関することを学内規則として整理するため、「福岡教育大学教育学部教育実習運営協議会規程」を制定することについて、資料に基づき、説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

#### 2. 大学教員活動評価について （議題2の別紙）

理事（総務・企画・財務担当）から、大学教員活動の評価項目の見直し点等について、資料に基づき、説明があった。

評議員から、以下のような意見等があった。

- ① 管理職手当の受給者に対するポイントの再考について
- ② 事務職員が整理・点検作業のワーキンググループの構成員になることへの配慮について
- ③ 教員情報データベースを活用することに対し、紙媒体による提出方法も例外措置とすることについて
- ④ ハイレベル業績の共通認識を図るため、各講座分を全学に公開することについて

学長から、以下のような発言があった。

整理・点検のワーキンググループにおいては、専門外などで分からないままに作業をすることにはならないと思うので、事務職員が構成員になっても支障を来すことはないと考えている。

教員情報データベースは、大学教員活動評価とは違う目的で作成していることを考慮し、紙媒体による提出も例外措置として認める。ただし、出来る限り、教員情報データベースを活用いただきたい。

ハイレベル業績の公開については、慎重に考えていきたいが、現時点で公開等は考えていない。

また、学長から、教育実習を重視していることがあり、「教育実習指導案の作成の助言等」もポイントを考慮したい旨の提案があった。

審議の結果、学部長ほか役職者のポイントの取り扱い、また、教育実習指導案の作成への助言も申請書に項目として加えることを再度検討することとして了承し、役員会へ付議することとした。

### 3. 大学教員人事制度改革（案）について

（議題3の別紙）

理事（総務・企画・財務担当）から、大学教員人事制度について、現行の「再雇用特任教授」を「再雇用教員」に名称変更して准教授を加えること、再雇用教員の雇用期間満了後に、主として教育に従事する者として短時間勤務で雇用する「再雇用特命教授」及び本学の教育研究活性化のため、特定の期限付きプロジェクト等を担当させるために任期を付して雇用する「特任教員」を新設することについて、「平成23年9月14日に開催された教授会の主な意見に対する見解」等を踏まえて一部反映させた資料に基づき、説明があった。

評議員から、以下のような意見等があった。

① 再雇用特命教授の勤務形態について、課程認定上の問題がないのか。

事務局長から、基本的に教育に責任を持っているかどうかということになるので、教授会構成員として、本学の専任教員という位置づけになるため、問題はないと考えている旨の発言があった。

評議員から、以下のような意見等があった。

② 再雇用特命教授の経費について、非常勤講師等経費の全体枠から負担支出されるということではよろしいか。

③ 再雇用特命教授の経費を全体枠から配分することになれば、再雇用特命教授がない講座の負担があり、多岐に渡る分野の非常勤講師の採用が抑制される懸念がある。外部の若い教員の力を借りることも必要と考えているので、非常勤講師の枠については、絶えず検討をしていただきたい。

学長から、以下のような発言があった。

全体構想として、非常勤講師の全体枠の中で考慮していくことを考えている。また、全体の非常勤講師等経費や採用の必要性との兼ね合いを見ながら、偏ったり、破綻しないように、事前審査等も行う。それとは別に、本学の教員197名に対して非常勤講師等の兼業件数が310件に上っている実態もあり、外部からの新しい力も必要であるが、それと同時に非常勤講師として他大学等へ出ていくだけでなく、本学への教育・研究にも尽力していただきたいと考えている。

評議員から、以下のような意見等があった。

④ 幼児教育講座は直ちに申請する必要があると思うが、定員は2名から3名にすべきでないか。

⑤ 再雇用特命教授の職名は対外的にはどのように示すのか。学生に関与する時間も違うため、その方法によっては学生への信頼が損なわれることが懸念される。

学長から、以下のような発言があった。

総人件費抑制がかかっており、厳しい面がある。幼児教育を増やすということになれば、どこかを削るということになり、自動的に増やすことはできない。幼児教育への要望の声は高いが他の講座も同じ状況と考えている。

再雇用特命教授は、職名にもあるとおり、特段区別はせずに、対外的には「教授」として示す予定である。

事務局長から、仮に、定年前の教員の職務内容が教育と研究を半分半分行っているとするれば、再雇用特命教授は、主として教育に従事していただき、研究に従事する時間を減らしていると考えれば、短時間勤務であっても十分ではないかとの発言があった。

評議員から、以下のような意見等があった。

⑥ 実習指導、学生相談、就職相談など諸々のことを含めて行っており、教育と研究は、半分半分にきっちり分割されるものではない。現時点ではこの制度に頼らざるを得ないが、明らかに、学生に関与する時間の長さが減少し、教育の質が低下するため、絶対に良くなれないと考えている。講座も努力はするが今までとは違った状態になる。教育の質が弱まることは致し方ないことと理解いただきたい。今後も幼児教育講座への教員3名の復帰は要求せざるを得ない。

理事（総務・企画・財務担当）から、そのように決めつけて悲観的に考えることばかりしないで、少しは前向きに考えてほしい。是非、ご理解いただきたい旨の発言があった。

学長から、以下のような発言があった。

意見として承る。質の問題であり、そのようなことにならないようにしなければならない。再雇用ではあるが同じ教授としてやっていただく。教育の質が低下するというような指摘があるのであれば、学生への満足度調査も行って常時改善できるようにしていきたい。

⑦ 評議員から、入試業務への関わり方について、意見等があった。

学長から、入試業務は、今後、検討することになる旨の発言があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

#### 4. 平成24年4月1日付け教員採用人事の公募条件等について （議題4の別紙）

教育学部長から、平成24年4月1日付けの教員採用人事の公募条件等について、資料に基づき、説明があった。

審議の結果、了承した。

#### 5. 平成23年10月1日付け昇任適格候補者について （議題5の別紙）

教育学部長から、平成23年10月1日付けの昇任適格候補者3名について、資料に基づき、説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

#### 6. 平成23年10月1日付け大学院教育学研究科担当教員適格候補者について （議題6の別紙）

大学院教育学研究科長から、平成23年10月1日付けの大学院研究科担当教員適格候補者10名について、資料に基づき、説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

#### 7. 保健管理センター所長適任者の承認について

理事（総務・企画・財務担当）から、現保健管理センター所長の任期が、平成23年10月31日をもって満了することに伴い、宮田正和教授を次期保健管理センター所長とすること（留任）について、説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

## 8. 附属小学校の第一学年学級編制への対応（35人）について （議題8の別紙）

附属学校部長から、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」の改正に伴い、本学附属小学校においては、平成24年度からの入学生を1学級35名とすることについて、資料に基づき、説明があった。

審議の結果、了承し、役員会へ付議することとした。

## 9. 平成24年度教員採用試験の申請及び合格率向上への対応策について （議題9の別紙）

学長から、教員養成を最大の使命とする本学において、教員大量採用の時代を迎えても、本年度の教員採用試験の結果（合格者数、福岡県内の占有率、出願率等）が低迷していることに鑑み、その打開策を検討したい旨の説明があった。

また、副理事（就職支援担当）から、本年度の教員採用試験の現況報告と併せて、課程、選修、専攻及びコースごとの出願率等のデータや関係講座へ実施した「学生の就職状況と今後の対応」に関するアンケート結果に基づく関係講座の対応等について、紹介があった。

評議員から、以下のような意見等があった。

- ① 今回のデータは公立学校の小・中学校教員のもので、高等学校や公立や私立の幼稚園に教員として合格している者が全く反映されていないなど、教員に関連したデータが全て含まれていないので、誤解を招く内容になっているところがある。このように理由があって出願率等のデータが低くなっているところには配慮いただき、選修等の印象も悪くなるため、慎重に資料を作成願いたい。
- ② 教員採用セミナーの出席率が、教育実習などの準備に追われるなどして、回を重ねるごとに下がってくる傾向がある。このようなセミナーも強制的に受講させるよう単位化するなど対策も考えてはどうか。
- ③ 本学が低迷している要因の一つに私立大学の台頭があげられると思う。その私立大学がどのようなことをしているのかをデータを収集して分析すれば、今後の対策が見えてくるのではないか。

学長から、以下のような発言があった。

配付したデータは参考としていただき、本意は、本学の現状がダメだという実態を共通認識として持っていただきたいということである。福岡県で630名、福岡市、北九州市を合わせると1160名の教員採用枠がある中で今年度の結果を受け止めていただきたい。本学の存亡がかかっている。

私立大学の学生と比べ、学生の授業に対する姿勢も違っていると伺っており、この違いについても、調査の対象に加えていただきたい。また、評議員においても、私立大学の就職支援に関連する情報を持っていれば、随時、提供いただきたい。

次回以降も継続して、就職率改善等の方策を検討していくこととした。

## 報告事項

### 1. 平成22年度監事監査報告書への回答に係る行程表について (報告事項1の資料)

学長から、平成22年度監事監査報告書への回答に係る行程表について、資料に基づき、報告があった。

### 2. 平成23年度監事監査結果報告書について (報告事項2の資料)

学長から、平成23年度監事監査結果報告書について、その改善策を踏まえ、資料に基づき、報告があった。

### 3. 平成22事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会ヒアリングの結果について (報告事項3の資料)

理事（総務・企画・財務担当）から、文部科学省で行われた平成22事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会ヒアリングの結果について、資料に基づき、報告があった。

### 4. 本学が発行した研究紀要に関する報道について (報告事項4の資料)

理事（総務・企画・財務担当）から、本学が発行した研究紀要に関する新聞記事が報道されたことについて、資料に基づき、報告があった。

### 5. キャリア支援センター等の整備について (報告事項5の資料)

理事（総務・企画・財務担当）から、キャリア支援センター等の整備計画について、資料に基づき、報告があった。

### 6. 研究開発推進室の取組について (報告事項6の資料)

副理事（研究プロジェクト担当）から、「平成24年度科学研究費補助金の申請に関する協力依頼」及び「研究開発プロジェクトパネルディスカッション・講演会の開催状況」について、資料に基づき、報告があった。

### 7. 研究機関における公的研究費の適正な執行等のための取組の徹底について

学長から、先に書面会議等で周知しているが、公的研究費の適正な執行について、再度、注意喚起があり、また、おって、調査が実施されることについて、報告があった。

## その他

### 1. 次回の開催日程について

次回の会議を、平成23年10月14日（金）14：30～、事務局第一会議室で開催することとした。

## 説明資料等

- 議題1 (1) の別紙 ・ 国立大学法人福岡教育大学における公益通報に関する規程 (改正案)
- 議題1 (1) の資料1 ・ 国立大学法人福岡教育大学における公益通報に関する規程」改正案・現行対照表 [参考]
- 議題1 (1) の資料2 ・ 国立大学法人福岡教育大学における公益通報に関する規程の全部改正について
- 議題1 (1) の資料3 ・ 公益通報処理の体制図
- 議題1 (2) の別紙 ・ 福岡教育大学教育学部教育実習運営協議会規程 (案)
- 議題2 の別紙1 ・ 福岡教育大学大学教員活動評価指針 (案)
- 議題2 の別紙2 ・ 平成23年度大学教員活動評価の実施について (通知) (案)
- 議題3 の別紙 ・ 大学教員人事制度の改革 (修正案)
- 議題3 の資料 ・ 平成23年9月14日開催教授会での主な意見に対する見解
- 議題4 の別紙 ・ 教員採用の公募について (依頼)
- 議題5 の別紙 ・ 平成23年10月1日付け昇任適格候補者について
- 議題6 の別紙 ・ 平成23年10月1日付け大学院教育学研究科担当教員適格候補者について
- 議題8 の別紙 ・ 附属小学校の第一学年学級編制への対応 (35人) について (具申)
- 議題9 の別紙 ・ 23年度在職者の教採受験・一次合格状況
- 議題9 の別紙2 ・ 学生の就職状況と今後の対応について (回答まとめ)
- 報告事項1 の資料1 ・ 行程表 (ロードマップ) 【平成22年度監事監査への回答】
- 報告事項1 の資料2 ・ 平成22年度監事監査報告書への回答
- 報告事項2 の資料 ・ 平成23年度監事監査報告書
- 報告事項3 の資料 ・ 平成22事業年度に係る業務の実績に関する国立大学法人評価委員会ヒアリング概要
- 報告事項4 の資料 ・ 新聞記事
- 報告事項5 の資料 ・ キャリア支援センター・事務局会議室整備計画
- 報告事項6 の資料 ・ 研究開発推進室の取り組みについて